

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社トーアミ 上場取引所 大証第二部
 コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川芳徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 吉川 保 TEL (072) 876-1121 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	19,383	6.7	1,092	△36.9	1,219	△34.9	688	△39.3
19年3月期	18,171	8.1	1,730	△21.0	1,873	△17.6	1,134	△19.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	109	48	—	—	4.9	5.9	5.6
19年3月期	180	49	180	49	8.5	9.7	9.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	21,429		14,138		66.0	2,248 85	
19年3月期	20,022		13,818		69.0	2,197 87	

(参考) 自己資本 20年3月期 14,138百万円 19年3月期 13,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	354	△862	571	771
19年3月期	548	△547	△53	707

2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭					
19年3月期	15	00	15	00	30	00	188	16.6	1.4
20年3月期	15	00	15	00	30	00	188	27.4	1.3
21年3月期(予想)	15	00	15	00	30	00	—	25.5	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	11,600	23.0	740	36.3	750	27.8	420	28.8	66	80
通期	24,400	25.9	1,280	17.2	1,300	6.6	740	7.6	117	70

4. その他

(1) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 6,400,000株 19年3月期 6,400,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 112,818株 19年3月期 112,758株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	17,418	7.6	1,012	△37.6	1,119	△34.3	625	△36.7
19年3月期	16,184	5.7	1,620	△22.2	1,703	△19.0	987	△21.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	99	44	—	—
19年3月期	157	08	157	08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	19,605		13,600		69.4		2,163 17	
19年3月期	18,119		13,343		73.6		2,122 24	

(参考) 自己資本 20年3月期 13,600百万円 19年3月期 13,343百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	10,500	23.6	680	31.0	700	30.6	390	33.6	62	03
通期	22,000	26.3	1,160	14.6	1,200	7.2	680	8.8	108	16

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果と可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半においては好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や個人消費が伸び悩みながらも増加基調にあったことにより、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、後半にはいり原油を始めとする原材料価格の高騰、サブプライムローン問題を契機とする金融不安、併せて急激な円高及び株価の下落等、景気先行きへの不透明感が強まっております。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共工事の低迷が続くとともに、平成19年6月の改正建築基準法施行に伴う審査遅れが、新設住宅着工戸数にも影響を与え、今後も推移が懸念されます。

このような環境のもと、当社グループは顧客ニーズを的確に捉え、信頼に足る製品のタイムリーな供給と品質の向上に取り組むことにより、経営基盤の強化と安定した利益の確保に努力してまいりました。

品目別では、当社の主力製品であります土木建築用溶接金網の「ワイヤーメッシュ」は数量は減少しましたが、販売金額は前年を上回りました。また「フープ」も順調に販売数量、販売金額を伸ばしましたことから、当社グループの当連結会計年度における売上高は19,383百万円（前年同期比 6.7%増）となりました。

一方、損益面におきましては、主材料である国内外の線材価格の騰勢が続いたことによる材料費の大幅な増加と、法人税法の改正に伴う減価償却費の増加により売上原価率は 4.6ポイント上昇する結果となり、営業利益は 1,092百万円（同36.9%減）、経常利益は 1,219百万円（同34.9%減）、当期純利益は 688百万円（同39.3%減）と増収減益となりました。

品目区別売上高では、「土木建築用溶接金網」が 161億99百万円（同10.3%増）、「特殊溶接金網」が23億36百万円（同15.2%減）、「その他」が 8億47百万円（同16.0%増）となりました。

（注）上記金額は、消費税等は含まれておりません。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、原材料価格の高騰、為替相場の急激な変動や米国経済の減速懸念など不安材料が多く、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、改正建築基準法施行の影響が残り、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、より一層の顧客第一主義を指向し、信頼される製品を安定して供給できる生産・販売体制の充実と強化に努め、常にコスト削減を図りつつ業績の向上と利益の安定確保に引き続き努力してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高244億円、経常利益13億円、当期純利益 7億40百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権及びたな卸資産の増加や有形固定資産等の取得による支出要因が増加し、税金等調整前当期純利益が11億80百万円（前年同期比36.9%減）と前年実績を大幅に下回りましたが、法人税等支払額が減少し、仕入債務の増加や短期借入金の増加による収入要因があったことから、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、当連結会計年度末には 7億71百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は 3億54百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が11億80百万円計上され、非資金費用である減価償却費 4億33百万円の計上と仕入債務が 7億81百万円増加しましたが、売上債権が 1億83百万円、たな卸資産が10億23百万円、それぞれ増加し、非資金収入となる負ののれん償却額32百万円の計上と法人税等の支払額 5億68百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は 8億62百万円（同57.7%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 8億23百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は 5億71百万円（前年同期は53百万円のマイナス）となりました。

これは主に短期借入金を 8億90百万円返済したものの、あらたな借入れによる収入16億50百万円と配当金の支払額 1億88百万円を反映したものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の向上を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、中長期的観点から総合的に判断して決定する方針を採っております。

この方針のもと、当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株当たり30円（うち中間配当15円）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、当事業年度と同じく1株当たり30円（中間配当15円、期末配当15円）とさせていただきます。予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）及び子会社（住倉鋼材株式会社）1社により構成されており、建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網、特殊溶接金網及びその他建築材等の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

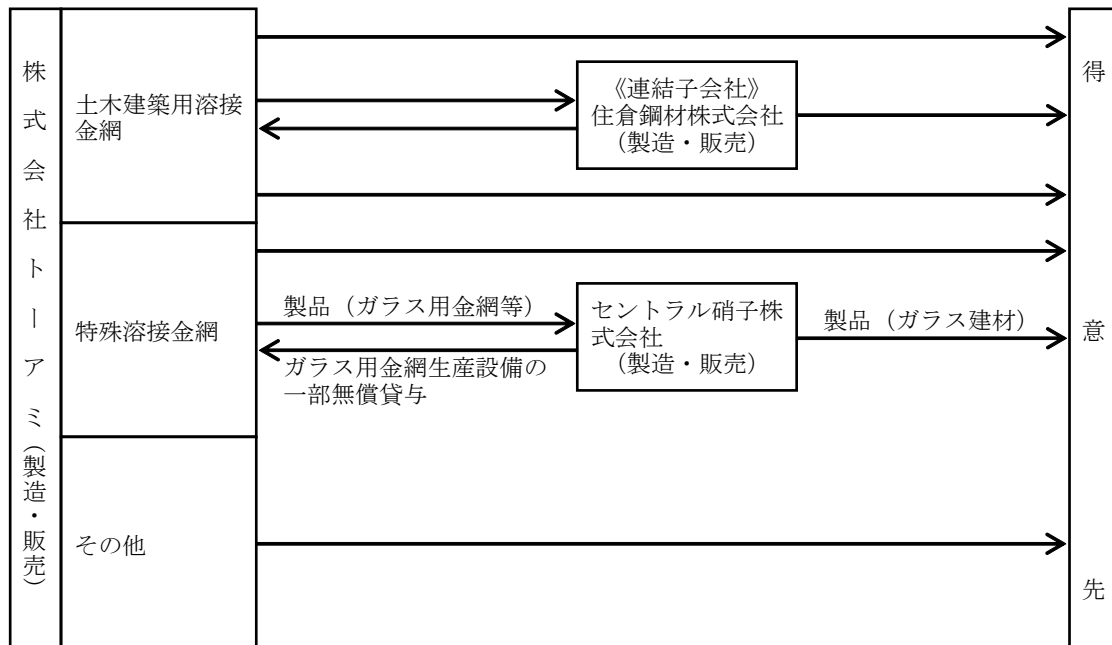
特殊溶接金網のうち、ガラス用金網については、当社の関連当事者（当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主セントラル硝子株式会社）に専属納入しております。

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

- 土木建築用溶接金網……………各種ワイヤーメッシュ、各種バーメッシュ、フープ等
当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。
- 特殊溶接金網……………ガラス用金網、メッシュフェンス、C-パネル等
当社が製造、販売しております
- その他……………鉄筋、じゃかご、ふとんかご等
当社が販売しております

なお、当連結会計年度から「コンクリート製品用溶接金網」は、金額の重要性が低下しているため、「土木建築用溶接金網」に含めて表示しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「お客様第一主義」、「堅実経営」を経営の基本方針とし、徹底した品質管理のもと、「より良き製品を、より安く、より速く」をモットーに、顧客のニーズに対応した製品、サービスの拡充に努めてまいりました。

さらに、昨今の経営環境の変化に対応するため、シェア拡大と適正利潤の追求に取り組み、従来にも増して経営基盤を強化し、事業活動を通じて社会に貢献することを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客のニーズに対応する製品、サービスを提供し続けることはもとより、更なる企業競争力、企業体質の強化のために、以下の施策を今後とも推進し、将来にわたる事業の存続・発展に努めてまいります。

① 潜在需要の喚起と商品力の強化

需要家ニーズを的確に把握し、ゼネコンなどとの共同開発を含む溶接金網の用途開発・製品開発を進めることにより、商品力の強化を図り、潜在需要の喚起に注力。

② 高付加価値化の推進

長年培ってきた技術力を背景とした高品質化及び合理化、省力化による継続的なローコスト化を図るとともに、伸線工程も含めた一貫生産体制による高付加価値化の推進。

③ 顧客密着型の事業体制整備と営業力の強化

品質・品揃え・納期短縮・コスト低減を実現するため、消費地に近接した効率的な事業拠点の設置と営業力の強化。

④ 販売エリアとシェアの拡大

将来の全国展開を指向した販売エリアの拡大とシェアの拡大。

⑤ 社員の活性化

積極的に優秀な人材を確保し、次代を担う人材の育成と社員の活性化。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			707,352		771,203		
2. 受取手形及び売掛金	※2		7,511,087		7,694,105		
3. たな卸資産			2,650,698		3,674,116		
4. 繰延税金資産			119,995		101,704		
5. その他			35,303		59,207		
貸倒引当金			△10,493		△12,349		
流動資産合計			11,013,944	55.0	12,287,987	57.3	1,274,043
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	3,677,569		3,754,711			
減価償却累計額		2,330,677	1,346,891	2,443,496	1,311,214		
(2) 機械装置及び運搬具		6,295,772		6,594,157			
減価償却累計額		5,025,139	1,270,633	5,185,504	1,408,653		
(3) 土地	※1		5,203,568		5,413,825		
(4) 建設仮勘定			139,986		131,591		
(5) その他		319,376		342,944			
減価償却累計額		283,931	35,444	299,018	43,925		
有形固定資産合計			7,996,524	40.0	8,309,209	38.8	312,685
2. 無形固定資産			23,074	0.1	53,563	0.3	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			813,329		511,340		
(2) 繰延税金資産			—		47,350		
(3) 前払年金費用			73,326		123,839		
(4) その他			117,223		112,264		
貸倒引当金			△15,189		△15,853		
投資その他の資産合計			988,689	4.9	778,941	3.6	△209,747
固定資産合計			9,008,288	45.0	9,141,714	42.7	133,426
資産合計			20,022,232	100.0	21,429,702	100.0	1,407,469

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	2,462,906		3,244,056		
2. 短期借入金	※1	1,550,000		2,310,000		
3. 未払法人税等		407,937		276,354		
4. 賞与引当金		174,378		163,181		
5. 役員賞与引当金		30,000		25,000		
6. その他	※2	774,196		591,263		
流動負債合計		5,399,418	27.0	6,609,855	30.8	1,210,437
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		295,644		256,475		
2. 退職給付引当金		34,182		38,918		
3. 役員退職慰労引当金		439,760		384,320		
4. 負ののれん		32,673		—		
5. その他		2,042		1,225		
固定負債合計		804,302	4.0	680,938	3.2	△123,364
負債合計		6,203,720	31.0	7,290,794	34.0	1,087,073
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,290,800	6.4	1,290,800	6.0	—
2. 資本剰余金		1,207,310	6.0	1,207,310	5.6	—
3. 利益剰余金		11,083,467	55.4	11,583,205	54.1	499,737
4. 自己株式		△65,153	△0.3	△65,212	△0.3	△59
株主資本合計		13,516,425	67.5	14,016,102	65.4	499,677
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		301,988		122,805		△179,183
2. 繰延ヘッジ損益		97		—		△97
評価・換算差額等合計		302,086	1.5	122,805	0.6	△179,281
純資産合計		13,818,511	69.0	14,138,908	66.0	320,396
負債純資産合計		20,022,232	100.0	21,429,702	100.0	1,407,469

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,171,297	100.0	19,383,352	100.0	1,212,055	
II 売上原価			13,852,008	76.2	15,657,726	80.8	1,805,718	
売上総利益			4,319,289	23.8	3,725,626	19.2	△593,663	
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 運送料		1,291,740			1,290,180			
2. 役員報酬		167,406			148,896			
3. 給料及び手当		442,259			483,336			
4. 賞与		66,731			72,322			
5. 賞与引当金繰入額		51,809			48,807			
6. 役員賞与引当金繰入額		30,000			25,000			
7. 役員退職慰労金		640			750			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		15,360			13,990			
9. 法定福利費・厚生費		101,138			95,878			
10. 退職給付費用		40,553			44,241			
11. 租税公課		20,516			23,517			
12. 事業税		18,995			17,524			
13. 減価償却費		53,977			51,087			
14. 車両費・旅費交通費		63,288			67,588			
15. 貸倒引当金繰入額		3,224			4,836			
16. その他		220,908	2,588,548	14.3	244,907	2,632,864	13.6	44,315
営業利益			1,730,740	9.5	1,092,761		△637,987	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		471			905			
2. 受取配当金		7,873			8,882			
3. 負ののれん償却額		65,347			32,673			
4. 為替差益		58,420			92,695			
5. その他		27,959	160,071	0.9	22,109	157,266	0.8	△2,804
V 営業外費用								
1. 支払利息		11,450			26,650			
2. 売上割引		1,737			1,920			
3. たな卸資産廃棄損		2,242			—			
4. その他		1,444	16,874	0.1	1,527	30,097	0.1	13,223
経常利益			1,873,937	10.3	1,219,930		△654,007	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 2	52			—		
2. 貸倒引当金戻入益		79	132	0.0	—	—	△132
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 3	2,835			16,137		
2. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		—			4,730		
3. 投資有価証券評価損		—			2,256		
4. ゴルフ会員権評価損		—			4,258		
5. 施設回復費用		—	2,835	0.0	12,053	39,434	0.2
税金等調整前当期純利益			1,871,234	10.3		1,180,495	6.1
法人税、住民税及び事 業税		724,455			437,372		
法人税等調整額		12,013	736,469	4.1	54,768	492,140	2.5
当期純利益			1,134,765	6.2		688,354	3.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,290,800	1,207,303	10,183,023	△65,539	12,615,587
連結会計年度中の変動額					
自己株式の処分		6		531	538
自己株式の取得				△144	△144
剰余金の配当(注)1			△204,321		△204,321
役員賞与(注)2			△30,000		△30,000
当期純利益			1,134,765		1,134,765
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	6	900,444	386	900,837
平成19年3月31日 残高(千円)	1,290,800	1,207,310	11,083,467	△65,153	13,516,425

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	298,834	-	298,834	12,914,421
連結会計年度中の変動額				
自己株式の処分				538
自己株式の取得				△144
剰余金の配当(注)1				△204,321
役員賞与(注)2				△30,000
当期純利益				1,134,765
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,154	97	3,252	3,252
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,154	97	3,252	904,089
平成19年3月31日 残高(千円)	301,988	97	302,086	13,818,511

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による期末配当は110,011千円であり、平成18年11月の取締役会決議による中間配当は94,310千円であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	1,290,800	1,207,310	11,083,467	△65,153	13,516,425
連結会計年度中の変動額					
自己株式の取得				△59	△59
剰余金の配当			△188,617		△188,617
当期純利益			688,354		688,354
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			499,737	△59	499,677
平成20年3月31日 残高(千円)	1,290,800	1,207,310	11,583,205	△65,212	14,016,102

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	301,988	97	302,086	13,818,511
連結会計年度中の変動額				
自己株式の取得				△59
剰余金の配当				△188,617
当期純利益				688,354
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△179,183	△97	△179,281	△179,281
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△179,183	△97	△179,281	320,396
平成20年3月31日 残高(千円)	122,805	—	122,805	14,138,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,871,234	1,180,495	
減価償却費		382,923	433,136	
負ののれん償却額		△65,347	△32,673	
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△12,169	2,519	
賞与引当金の減少額		△4,517	△11,196	
役員賞与引当金の増加・減少(△)額		30,000	△5,000	
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△2,052	4,735	
前払年金費用の増加額		△49,460	△50,513	
役員退職慰労引当金の減少額		△32,000	△55,440	
受取利息及び受取配当金		△8,344	△9,788	
その他収入		△82	△223	
支払利息		11,450	26,650	
固定資産売却益		△52	—	
固定資産除却損		2,835	16,137	
投資有価証券評価損		—	2,256	
ゴルフ会員権評価損		—	4,258	
売上債権の増加額		△912,571	△183,017	
たな卸資産の増加額		△320,998	△1,023,418	
その他流動資産の増加額		△2,831	△23,505	
その他投資等の減少額		9,245	235	
仕入債務の増加額		369,475	781,150	
その他流動負債の増加・減少(△)額		62,268	△115,355	
役員賞与の支払額		△30,000	—	
小計		1,299,003	941,443	△357,560
利息及び配当金の受取額		8,324	9,704	
利息の支払額		△11,707	△27,217	
法人税等の支払額		△747,243	△568,996	
営業活動によるキャッシュ・フロー		548,377	354,934	△193,442

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△545,711	△823,901	
有形固定資産の売却による収入		3,423	59	
有形固定資産の除却による支出		△392	△84	
無形固定資産の取得による支出		△2,675	△36,446	
投資有価証券の取得による支出		△2,455	△3,031	
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入		730	650	
その他の収入		79	10	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△547,002	△862,745	△315,743
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		830,000	1,650,000	
短期借入金の返済による支出		△680,000	△890,000	
配当金の支払額		△203,609	△188,278	
自己株式の取得による支出		△144	△59	
自己株式の処分による収入		538	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△53,216	571,661	624,877
IV 現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額		△51,841	63,850	115,691
V 現金及び現金同等物の期首残高		759,193	707,352	△51,841
VI 現金及び現金同等物の期末残高		707,352	771,203	63,850

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、住倉鋼材株式会社の 1 社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3 年～47年 機械装置及び運搬具 2 年～17年</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3 年～47年 機械装置及び運搬具 2 年～17年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 12,276千円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 28,105千円減少しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社においては当連結会計年度末に、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、当社においては各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしておりますが、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員賞与が費用計上されることとなったこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機に、役員退職慰労金の将来の支出時における一時的な負担を回避し役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分し、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当連結会計期間発生額 1,050千円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額 4,730千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は 1,050千円、税金等調整前当期純利益は 5,780千円、それぞれ少なく計上されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段……デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象……外貨建予定取引、外貨建債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,818,414千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	—————
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>※1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">438,604</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">732,726</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">549,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">505,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動負債 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社及び連結子会社(住倉鋼材株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物及び構築物	438,604	土地	294,121	合計	732,726	内容	金額 (千円)	短期借入金	800,000	合計	800,000	受取手形	549,132千円	支払手形	505,357千円	その他の流動負債 (設備関係支払手形)	752千円	当座貸越極度額	3,600,000千円	借入実行残高	1,550,000千円	差引額	2,050,000千円	<p>※1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">406,326</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">700,448</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 当社及び連結子会社(住倉鋼材株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,310,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,690,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物及び構築物	406,326	土地	294,121	合計	700,448	内容	金額 (千円)	短期借入金	1,000,000	合計	1,000,000	当座貸越極度額	4,000,000千円	借入実行残高	2,310,000千円	差引額	1,690,000千円
資産の種類	金額 (千円)																																														
建物及び構築物	438,604																																														
土地	294,121																																														
合計	732,726																																														
内容	金額 (千円)																																														
短期借入金	800,000																																														
合計	800,000																																														
受取手形	549,132千円																																														
支払手形	505,357千円																																														
その他の流動負債 (設備関係支払手形)	752千円																																														
当座貸越極度額	3,600,000千円																																														
借入実行残高	1,550,000千円																																														
差引額	2,050,000千円																																														
資産の種類	金額 (千円)																																														
建物及び構築物	406,326																																														
土地	294,121																																														
合計	700,448																																														
内容	金額 (千円)																																														
短期借入金	1,000,000																																														
合計	1,000,000																																														
当座貸越極度額	4,000,000千円																																														
借入実行残高	2,310,000千円																																														
差引額	1,690,000千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,234千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 52千円 合計 52千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,679千円 有形固定資産その他 155千円 合計 2,835千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 31,646千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,512千円 機械装置及び運搬具 14,552千円 有形固定資産その他 72千円 合計 16,137千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,400,000	—	—	6,400,000
合計	6,400,000	—	—	6,400,000
自己株式				
普通株式(注)	113,650	108	1,000	112,758
合計	113,650	108	1,000	112,758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加108株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、株式数の減少1,000株はストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	110,011	17.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	94,310	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,308	利益剰余金	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,400,000	—	—	6,400,000
合計	6,400,000	—	—	6,400,000
自己株式				
普通株式（注）	112,758	60	—	112,818
合計	112,758	60	—	112,818

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,308	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	94,308	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,307	利益剰余金	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>707,352千円</u> 現金及び現金同等物の期末残高 <u>707,352千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>771,203千円</u> 現金及び現金同等物の期末残高 <u>771,203千円</u>
2. 重要な非資金取引の内容 重要な非資金取引はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	167,504	542,564	375,059	162,129	307,625	145,495
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	132,244	267,615	135,371	131,594	194,127	62,533
	小計	299,748	810,179	510,430	293,723	501,752	208,028
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	4,410	3,150	△1,260	10,561	9,588	△972
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,410	3,150	△1,260	10,561	9,588	△972
合計		304,158	813,329	509,170	304,284	511,340	207,056

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。 連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、基本的に外貨建取引については、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約を行わず、また、裁定目的、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は外貨建取引について、為替相場の変動によるリスクがあることを認識しております。この為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段……デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象……外貨建予定取引、外貨建債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスク及び取引先の契約不履行に係るリスクを有しております。これらの取引はいずれも信用度の高い国内の銀行、商社を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引は、「職務権限規程」、「経理規程」及び「デリバティブ取扱規程」に基づき、各事業部門ごとに行っております。 全体のポジションは経理部で管理しており、毎月、取締役会において、経理担当役員からデリバティブ取引の運用状況の報告が行われております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。</p>	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。
 厚生年金基金については、総合設立型の厚生年金基金であり、昭和45年4月に設立された大阪線材製品厚生年金基金に加入しております。
 適格退職年金については、従業員非拠出の適格退職年金制度であり、昭和48年12月1日(第35期)から従業員退職金の100%について当該制度を採用しております。
 連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しており、従業員退職金の一部について適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△694,953	△700,646
(2) 年金資産 (千円)	800,545	731,702
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) (千円)	105,592	31,055
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△66,448	53,865
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)) (千円)	39,144	84,921
(7) 前払年金費用 (千円)	73,326	123,839
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7)) (千円)	△34,182	38,918

(注)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 また、当該基金は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。 なお、平成19年3月31日現在における当該年金資産の額は、標準月(3月)における基金全体分標準給与月額に対する当社分標準給与月額の割合によった場合、2,321,135千円となります。	1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 また、当該基金は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。 なお、平成20年3月31日現在における当該年金資産の額は、標準月(3月)における基金全体分標準給与月額に対する当社分標準給与月額の割合によった場合、2,049,396千円となります。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2. 同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用 (千円)	30,514	35,935
(1) 勤務費用 (千円)	47,933	52,419
(2) 利息費用 (千円)	11,396	11,824
(3) 期待運用収益 (千円)	△13,372	△14,620
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の損益処理額 (千円)	△15,442	△13,688

(注)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 なお、当連結会計年度における当該基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)は110,147千円であり、退職給付費用として処理しております。	1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 なお、当連結会計年度における当該基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)は116,187千円であり、退職給付費用として処理しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。	2. 同左

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	—	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 71,108	賞与引当金 66,560
未払社会保険料 10,091	未払社会保険料 9,322
貸倒引当金 3,383	貸倒引当金 3,609
退職給付引当金 10,960	退職給付引当金 13,592
役員退職慰労引当金 178,938	役員退職慰労引当金 156,437
ゴルフ会員権評価損 20,443	ゴルフ会員権評価損 22,176
未払事業税 31,906	未払事業税 21,965
その他 7,540	その他 6,237
繰延税金資産合計 334,372	繰延税金資産合計 299,903
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延ヘッジ損益 △66	子会社土地の評価差額金 △272,682
子会社土地の評価差額金 △272,682	その他有価証券評価差額金 △84,251
その他有価証券評価差額金 △207,181	前払年金費用 △50,390
前払年金費用 △29,836	繰延税金負債合計 △407,324
特別償却準備金 △254	繰延税金負債の純額 △107,420
繰延税金負債合計 △510,021	
繰延税金負債の純額 △175,649	
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産 119,995	流動資産－繰延税金資産 101,704
固定負債－繰延税金負債 △295,644	固定資産－繰延税金資産 47,350
	固定負債－繰延税金負債 △256,475
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）において、当連結グループは建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網、特殊溶接金網及びその他建築材等の製造、販売並びに他社商品の仕入、販売を営んでおり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	セントラル硝子(株)	東京都千代田区	18,168,280	ガラス建材、化学用品、肥料の製造、販売	(所有)直接 0.15% (被所有)直接 17.57%	同社役員 1人 同社従業員 2人	ガラス用金網等の販売 ガラス用金網生産設備の一部が無償貸与されています。	ガラス用金網等の販売	934,335	受取手形及び売掛金	474,597

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ガラス用金網の販売については、当社の総原価及び同社より無償貸与されている設備の賃料相当額を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上、決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東洋物産(株)	大阪府四條畷市	20,750	損害保険代理店業務	(被所有)直接 3.64%	—	損害保険取引	損害保険料の支払	18,204	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の損害保険取引条件と同様の取引を行っております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	セントラル硝子(株)	東京都千代田区	18,168,280	ガラス建材、化学品、肥料の製造、販売	(所有)直接 0.15% (被所有)直接 17.57%	同社役員 1人 同社従業員 2人	ガラス用金網等の販売 ガラス用金網生産設備の一部が無償貸与されております。	ガラス用金網等の販売	845,233	受取手形及び売掛金	416,738

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ガラス用金網の販売については、当社の総原価及び同社より無償貸与されている設備の賃料相当額を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上、決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東洋物産(株)	大阪府四條畷市	20,750	損害保険代理店業務	(被所有)直接 3.73%	—	損害保険取引	損害保険料の支払	7,440	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の損害保険取引条件と同様の取引を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,197.87円	1株当たり純資産額 2,248.85円
1株当たり当期純利益金額 180.49円	1株当たり当期純利益金額 109.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 180.49円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、2,197.85円であります。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (至 平成20年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	13,818,511	14,138,908
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,818,511	14,138,908
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,287,242	6,287,182

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,134,765	688,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による取締役賞与金の額)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,134,765	688,354
普通株式の期中平均株式数(株)	6,287,262	6,287,221
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	41	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(41)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			664,197		741,187	
2. 受取手形	※2		3,002,336		2,985,996	
3. 売掛金			3,748,210		3,944,488	
4. 商品			46,579		70,787	
5. 製品			517,080		570,868	
6. 原材料			1,471,376		2,273,074	
7. 仕掛品			278,571		307,865	
8. 貯蔵品			14,270		15,169	
9. 前払費用			1,969		2,508	
10. 繰延税金資産			106,532		89,866	
11. その他			121,753		146,655	
貸倒引当金			△4,725		△6,237	
流動資産合計			9,968,152	55.0	11,142,229	56.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	3,032,384		3,077,526		
減価償却累計額		1,846,917	1,185,467	1,938,095	1,139,430	
(2) 構築物		288,780		289,722		
減価償却累計額		219,553	69,226	228,415	61,307	
(3) 機械及び装置		4,698,450		4,849,030		
減価償却累計額		3,668,479	1,029,971	3,759,091	1,089,938	
(4) 車両運搬具		134,756		140,669		
減価償却累計額		90,944	43,812	100,742	39,926	
(5) 工具器具及び備品		274,654		297,442		
減価償却累計額		242,424	32,229	256,602	40,840	
(6) 土地	※1		4,037,558		4,240,130	
(7) 建設仮勘定			35,097		131,591	
有形固定資産合計			6,433,363	35.5	6,743,165	34.4
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			6,079		6,079	
(2) ソフトウェア			7,836		4,779	
(3) その他			3,498		38,198	
無形固定資産合計			17,413	0.1	49,056	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		813,329		511,340		
(2) 関係会社株式		104,000		104,000		
(3) 出資金		120		110		
(4) 関係会社長期貸付金		608,000		791,000		
(5) 破産更生債権等		9,891		9,880		
(6) 長期前払費用		10,498		7,777		
(7) 繰延税金資産		—		47,350		
(8) 前払年金費用		73,326		123,839		
(9) その他		96,116		91,842		
貸倒引当金		△15,189		△15,853		
投資その他の資産合計		1,700,092	9.4	1,671,288	8.5	△28,804
固定資産合計		8,150,869	45.0	8,463,510	43.2	312,641
資産合計		18,119,022	100.0	19,605,740	100.0	1,486,718
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2	1,053,372		1,597,392		
2. 買掛金		988,066		1,260,822		
3. 短期借入金	※1	1,100,000		1,800,000		
4. 未払金		289,651		266,379		
5. 未払法人税等		366,687		252,184		
6. 未払消費税等		24,956		—		
7. 未払費用		231,244		208,465		
8. 預り金		22,090		10,864		
9. 賞与引当金		159,020		146,940		
10. 役員賞与引当金		30,000		25,000		
11. 設備関係支払手形	※2	35,123		57,660		
流動負債合計		4,300,213	23.8	5,625,709	28.7	1,325,495
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		33,960		—		
2. 役員退職慰労引当金		439,760		378,540		
3. その他		2,042		1,225		
固定負債合計		475,762	2.6	379,765	1.9	△95,997
負債合計		4,775,976	26.4	6,005,474	30.6	1,229,498

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,290,800	7.1	1,290,800	6.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,205,879			1,205,879	
(2) その他資本剰余金		1,430			1,430	
資本剰余金合計			1,207,310	6.7	1,207,310	6.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		128,430			128,430	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		370			—	
別途積立金		9,400,000			10,300,000	
繰越利益剰余金		1,079,201			616,132	
利益剰余金合計			10,608,002	58.5	11,044,562	56.3
4. 自己株式			△65,153	△0.3	△65,212	△0.3
株主資本合計			13,040,959	72.0	13,477,460	68.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			301,988	1.6	122,805	0.6
2. 繰延ヘッジ損益			97	0.0	—	
評価・換算差額等合計			302,086	1.6	122,805	0.6
純資産合計			13,343,045	73.6	13,600,265	69.4
負債純資産合計			18,119,022	100.0	19,605,740	100.0
						△179,281
						257,220
						1,486,718

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		14,746,050			15,622,374		
1. 製品売上高		1,438,305	16,184,356	100.0	1,795,993	17,418,367	1,234,011
2. 商品売上高							
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		601,588			517,080		
(2) 当期製品製造原価		10,937,086			12,512,963		
合計		11,538,674			13,030,043		
(3) 他勘定振替高	※1	889			3,041		
(4) 製品期末たな卸高		499,188			562,134		
(5) 原価差額		△17,892			△8,734		
製品売上原価		11,020,704			12,456,134		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		48,935			46,579		
(2) 当期商品仕入高		1,241,534			1,624,425		
合計		1,290,469			1,671,005		
(3) 他勘定振替高	※1	1,072			630		
(4) 商品期末たな卸高		46,579			70,787		
商品売上原価		1,242,818	12,263,523	75.8	1,599,586	14,055,721	1,792,197
売上総利益			3,920,832	24.2		3,362,646	△558,186
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 運送料		1,133,935			1,151,822		
2. 役員報酬		146,850			128,340		
3. 給料及び手当		398,071			430,706		
4. 賞与		61,393			65,567		
5. 賞与引当金繰入額		45,170			41,800		
6. 役員賞与引当金繰入額		30,000			25,000		
7. 役員退職慰労金		640			750		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		15,360			12,940		
9. 法定福利費・厚生費		89,006			82,298		
10. 退職給付費用		38,556			40,439		
11. 租税公課		16,903			19,778		
12. 事業税		18,995			17,524		
13. 減価償却費		48,690			44,903		
14. 車両費・旅費交通費		53,433			55,768		
15. 貸倒引当金繰入額		1,755			4,492		
16. その他		201,159	2,299,921	14.2	228,256	2,350,388	50,466
営業利益			1,620,911	10.0		1,012,258	△608,653

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益	※3	1. 受取利息	6,038	0.6	11,433	0.7	36,288
2. 受取配当金		7,873	8,882				
3. 為替差益		58,420	92,695				
4. その他		21,220	16,829				
V 営業外費用		1. 支払利息	7,483	0.1	20,260	0.1	11,845
2. 売上割引		1,225	1,278				
3. たな卸資産廃棄損		1,008	—				
4. その他		1,444	1,469				
経常利益		1,703,302	10.5	1,119,092	6.4	△584,210	
VI 特別利益	※4	1. 固定資産売却益	52	0.0	—	—	△132
2. 貸倒引当金戻入益		79	132		—		
VII 特別損失	※5	1. 固定資産除却損	2,835	0.0	15,948	0.1	19,627
2. 投資有価証券評価損		—	2,256				
3. ゴルフ会員権評価損		—	2,835		4,258		
税引前当期純利益		1,700,599	10.5	1,096,629	6.3	△603,970	
法人税、住民税及び事業税		676,660		413,099			
法人税等調整額		36,358	4.4	58,351	2.7	△241,567	
当期純利益		987,580	6.1	625,178	3.6	△362,402	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費						
期首材料たな卸高		1,000,857		1,471,376		
当期材料仕入高		8,019,783		10,059,163		
合計		9,020,641		11,530,539		
期末材料たな卸高		1,471,376	7,549,265	2,273,074	9,257,465	73.8
II 労務費	※1		1,664,592		1,676,322	13.4
III 経費	※2		1,674,307		1,608,855	12.8
当期総製造費用			10,888,165	100.0	12,542,642	100.0
期首仕掛品たな卸高			328,219		278,571	
合計			11,216,384		12,821,214	
他勘定振替高	※3		726		386	
期末仕掛品たな卸高			268,936		303,020	
当期製品製造原価						
製品製造原価 (予定)		10,946,721		12,517,807		
原価差額		△9,634	10,937,086	△4,844	12,512,963	
						1,575,876

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は113,850千円、退職給付費用は96,964千円であります。	※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は105,140千円、退職給付費用は102,033千円であります。
※2 経費のうち主たるものは、次のとおりであります。 減価償却費 290,499千円 水道光熱費 197,802千円 消耗品費 164,639千円 修繕費 73,797千円 外注加工費 720,321千円 租税公課 64,331千円	※2 経費のうち主たるものは、次のとおりであります。 減価償却費 310,018千円 水道光熱費 201,283千円 消耗品費 184,214千円 修繕費 90,621千円 外注加工費 605,675千円 租税公課 62,242千円
※3 他勘定振替高は、固定資産への振替32千円、経費への振替694千円であります。	※3 他勘定振替高は、固定資産への振替271千円、経費への振替114千円であります。
4 当社の採用しております原価計算の方法は、工場別工程別総合原価計算であります。	4 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,290,800	1,205,879	1,423	1,207,303	128,430	2,687	8,400,000	1,323,625	9,854,742	△65,539	12,287,306
事業年度中の変動額											
自己株式の処分			6	6						531	538
自己株式の取得										△144	△144
特別償却準備金の取崩し (注) 1						△2,317		2,317	—		—
別途積立金の積立て (注) 2							1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当 (注) 3								△204,321	△204,321		△204,321
役員賞与 (注) 2								△30,000	△30,000		△30,000
当期純利益								987,580	987,580		987,580
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	6	6	—	△2,317	1,000,000	△244,423	753,259	386	753,652
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	370	9,400,000	1,079,201	10,608,002	△65,153	13,040,959

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	298,834	—	298,834	12,586,140
事業年度中の変動額				
自己株式の処分				538
自己株式の取得				△144
特別償却準備金の取崩し (注) 1				—
別途積立金の積立て (注) 2				—
剰余金の配当 (注) 3				△204,321
役員賞与 (注) 2				△30,000
当期純利益				987,580
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	3,154	97	3,252	3,252
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,154	97	3,252	756,904
平成19年3月31日 残高 (千円)	301,988	97	302,086	13,343,045

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩しは1,158千円であり、当事業年度の決算手続きによる取崩しは1,158千円であります。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
3. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による期末配当は110,011千円であり、平成18年11月の取締役会決議による中間配当は94,310千円であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備 金	その他 資本剰 余金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日 残 高 (千円)	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	370	9,400,000	1,079,201	10,608,002	△65,153	13,040,959	
事業年度中の変動額												
自己株式の取得										△59	△59	
特別償却準備金の取崩 し						△370		370	—		—	
別途積立金の積立て							900,000	△900,000	—		—	
剰余金の配当								△188,617	△188,617		△188,617	
当期純利益								625,178	625,178		625,178	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)												
事業年度中の変動額合 計 (千円)						△370	900,000	△463,068	436,560	△59	436,501	
平成20年3月31日 残 高 (千円)	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	0	10,300,000	616,132	11,044,562	△65,212	13,477,460	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日 残 高 (千円)	301,988	97	302,086	13,343,045
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				△59
特別償却準備金の取崩 し				—
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△188,617
当期純利益				625,178
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△179,183	△97	△179,281	△179,281
事業年度中の変動額合 計 (千円)	△179,183	△97	△179,281	257,220
平成20年3月31日 残 高 (千円)	122,805	—	122,805	13,600,265

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～47年 機械及び装置 2年～13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～47年 機械及び装置 2年～13年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,306千円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22,636千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段……デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象……外貨建予定取引、外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、事業年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,342,948千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「債務整理益」(当事業年度2,190千円)は、前事業年度において区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「受取賃貸料」(当事業年度1,253千円)は、前事業年度において区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 「売上割引」は、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「売上割引」は、1,599千円であります。</p>	————— ————— —————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>※1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">438,604</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">732,726</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">508,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">456,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物	438,604	土地	294,121	合計	732,726	内容	金額 (千円)	短期借入金	800,000	合計	800,000	受取手形	508,379千円	支払手形	456,950千円	設備関係支払手形	752千円	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,900,000千円	<p>※1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">406,326</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">700,448</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物	406,326	土地	294,121	合計	700,448	内容	金額 (千円)	短期借入金	1,000,000	合計	1,000,000	当座貸越極度額	3,300,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	1,500,000千円
資産の種類	金額 (千円)																																														
建物	438,604																																														
土地	294,121																																														
合計	732,726																																														
内容	金額 (千円)																																														
短期借入金	800,000																																														
合計	800,000																																														
受取手形	508,379千円																																														
支払手形	456,950千円																																														
設備関係支払手形	752千円																																														
当座貸越極度額	3,000,000千円																																														
借入実行残高	1,100,000千円																																														
差引額	1,900,000千円																																														
資産の種類	金額 (千円)																																														
建物	406,326																																														
土地	294,121																																														
合計	700,448																																														
内容	金額 (千円)																																														
短期借入金	1,000,000																																														
合計	1,000,000																																														
当座貸越極度額	3,300,000千円																																														
借入実行残高	1,800,000千円																																														
差引額	1,500,000千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 他振替振替高は、見本出荷によるもの952千円、不良在庫品の廃棄1,008千円であります。	※1 他振替振替高は、見本出荷によるもの752千円、固定資産への振替2,652千円であります。経費への振替267千円であります。
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,234千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 31,646千円
※3 このうち関係会社に係る受取利息が5,569千円含まれております。	※3 このうち関係会社に係る受取利息が10,536千円含まれております。
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <u>機械及び装置</u> 52千円 合計 52千円	※4 _____
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,216千円 車両運搬具 1,462千円 <u>工具器具及び備品</u> 155千円 合計 2,835千円	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,426千円 構築物 85千円 機械及び装置 13,723千円 車両運搬具 640千円 <u>工具器具及び備品</u> 72千円 合計 15,948千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株 式数 (株)	当事業年度減少 株 式数 (株)	当事業年度末 株 式数 (株)
普通株式 (注)	113,650	108	1,000	112,758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加108株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、株式数の減少1,000株はストックオプションの権利行使による減少であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株 式数 (株)	当事業年度減少 株 式数 (株)	当事業年度末 株 式数 (株)
普通株式 (注)	112,758	60	—	112,818

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 及び当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 64,705	賞与引当金 59,789
未払社会保険料 9,219	未払社会保険料 8,407
貸倒引当金 3,399	貸倒引当金 3,648
役員退職慰労引当金 178,938	役員退職慰労引当金 154,027
ゴルフ会員権評価損 20,443	ゴルフ会員権評価損 22,176
未払事業税 27,761	未払事業税 19,880
その他 5,443	その他 3,927
繰延税金資産計 309,910	繰延税金資産計 271,858
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延ヘッジ損益 △66	その他有価証券評価差額金 △84,251
その他有価証券評価差額金 △207,181	前払年金費用 △50,390
前払年金費用 △29,836	繰延税金負債計 △134,641
特別償却準備金 △254	繰延税金資産の純額 137,216
繰延税金負債計 △237,339	
繰延税金資産の純額 72,571	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の5以下であるため、注記を省略いたしました。	(%)
	法定実効税率 40.69
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.56
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.14
	住民税均等割等 1.28
	その他 △0.39
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.99

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,122.24円 1株当たり当期純利益金額 157.08円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 157.08円 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、2,122.23円であります。	1株当たり純資産額 2,163.17円 1株当たり当期純利益金額 99.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (至 平成19年3月31日)	当事業年度末 (至 平成20年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	13,343,045	13,600,265
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,343,045	13,600,265
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,287,242	6,287,182

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	987,580	625,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	987,580	625,178
普通株式の期中平均株式数(株)	6,287,262	6,287,221
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	41	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(41)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動 (退任) 平成20年6月27日付予定

代表取締役副社長 中川 耕一 (相談役 就任予定)

② その他の役員の変動 平成20年6月27日付予定

・ 新任取締役候補

取締役 佐々木 利昭 (北九州事業部 事業部長 兼 北九州事業部 営業部長
兼 南九州事業部 事業部長 兼 南九州事業部 営業部長)

取締役 北川 芳仁 (関西事業部 事業部長 兼 関西事業部 営業部長)

・ 退任予定取締役

社外取締役 影山 陽一 (セントラル硝子株式会社 取締役常務執行役員)

・ 昇任予定取締役

常務取締役 服部 利昭 (現 取締役 管理本部総務部長)

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の生産実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前年比増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
土木建築用溶接金網	9,759,257	80.1	11,711,328	84.0	1,952,071	20.0
特殊溶接金網	2,111,033	17.3	1,862,308	13.3	△248,725	△11.8
その他	311,071	2.6	370,329	2.7	59,258	19.0
合計	12,181,362	100.0	13,943,966	100.0	1,762,604	14.5

(注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の商品仕入実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前年比増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
土木建築用溶接金網	1,252,364	72.8	1,400,878	71.2	148,514	11.9
特殊溶接金網	24,751	1.4	15,835	0.8	△8,916	△36.0
その他	444,234	25.8	551,013	28.0	106,779	24.0
合計	1,721,349	100.0	1,967,727	100.0	246,377	14.3

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の販売実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前年比増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
土木建築用溶接金網	14,686,158	80.9	16,199,670	83.6	1,513,511	10.3
特殊溶接金網	2,754,488	15.1	2,336,158	12.0	△418,330	△15.2
その他	730,650	4.0	847,524	4.4	116,873	16.0
合計	18,171,297	100.0	19,383,352	100.0	1,212,055	6.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。